

背景・目的

人口減少が予想される中、都市の高密度化を保ち、都市の機能を維持し、都市の持続可能性を向上させることが必要



都市の持続可能性向上の観点から、人口集中地区 (DID) を有する市町村について、市町村単位で、人口増減率・人口移動に関するデータと都市・住宅の要素に関するデータの関係性を把握

結果と考察

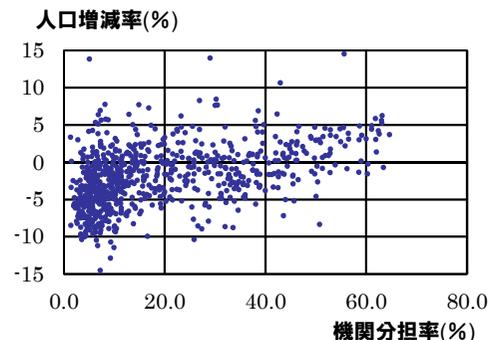
生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率 (医療施設、商業施設) や、公共交通の機関分担率 (通勤通学)、歩道設置率、共同住宅世帯の割合等で正の相関、空家率等で負の相関



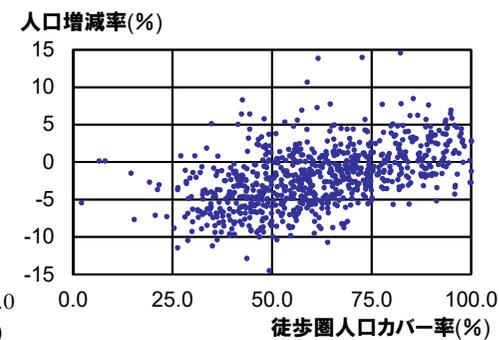
高い人口密度の維持に加え、居住者の転入率の向上、徒歩生活での利便性の維持・向上、公共交通利便増進、空家率の上昇抑止につながるような施策を検討することが、都市の持続可能性を高める可能性があると考えられる



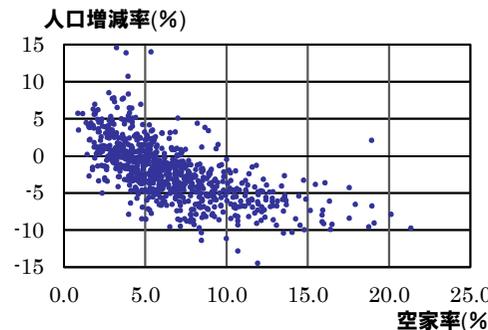
※写真は都市の要素のイメージです(論文執筆者撮影)



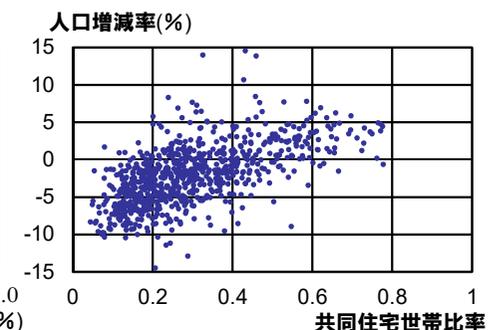
公共交通の機関分担率(通勤通学合計値)と2015～2020年の人口増減率との関係



生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(商業施設800m徒歩圏)と2015～2020年の人口増減率との関係



空家率と2015～2020年の人口増減率との関係



居住世帯あり総数のうち共同住宅世帯の割合と2015～2020年の人口増減率との関係